

データ示してコロナ対策議論を 「日常」 取り戻した米国からの提言

2022/9/15 毎日新聞



多くの人でにぎわう米国のファーマーズマーケット。屋外ではほとんどの人がマスクを外し、日常生活を送っている = 米バージニア州で
2022年9月10日、林奈緒美撮影

新型コロナウイルスに感染した際の療養期間の短縮に踏み切るなど、日本は「コロナとの共存」を本格的に目指し始めた。先を進む米国では、コロナ前に戻ったと感じる人が増え、コロナはもはや関心事でなくなりつつあるという。そこで、ボストン在住の大西睦子医師に聞いた。日本の対策はどう見えますか？【聞き手・寺町六花】

——日本は9月上旬、療養期間（有症状の場合）を10日間から7日間に短縮しました。米国では、ワクチンや感染で国民の多くが免疫を獲得しているとして、いち早く制限緩和を進めてきました。

◆米疾病対策センター（CDC）は昨年12月、療養期間を10日間から5日間に短縮すると発表しました。当時、山火事が燃え広がるような勢いで、感染者が増え始めていました。10日間も隔離しては、社会が回らなくなってしまったのです。バスの運転手もいなくなり、働けずに家賃が払えなくて家を出て行かなくてはいけない人もいました。そうしたことから、うつや自殺企図などメンタルヘルスの問題も深刻になりました。

オミクロン株が拡大する中での規制緩和には「急に言われても」と不信感を持つ人も多くいました。それでも先にオミクロン株が流行していた南アフリカの経過を見ると、重症化も少なく、デルタ株などの波とは違うのではないかという予測がありました。思い切った決断だったと思いますが、米国では多数の検査をしていましたし、重症化すれば救急病床をすぐ増やせる対応ができていました。

——今はどうリスクを受け止めていますか。

◆感染対策について「自主的に個人でやるもの」という雰囲気が増してきました。私が住んでいるボストンでは抗原検査キットが無料で手に入るの、家にあふれています。ワクチンも無料です。

「行政はここまでやったから、あとは個人で」ということでしょう。CDCが8月に出したガイドラインでは、自分自身のリスクをよく理解して、必要に応じて自分や他人を守る対策を取るよう求めています。

イベントも制限なく開催されていますが、自身がハイリスクと思う人は密集する所に行きません。皆が同じことをする必要はありません。陽性なら隔離をしますが、コロナはどこからともなくなるのだから、共存しましょうという考えが大勢です。

——日本のコロナとの付き合い方はどう見えますか。

◆日本は初期に感染者が少なかった影響もあると思いますが、ウイルスが外から来る「異物」という感覚がとても強い。まだ日本でワクチン接種が進んでいなかった昨年5月、私はワクチン接種を2回受けて帰国しました。陰性証明も提出しましたが、入国後2

週間、隔離されました。日本は隔離や検疫など強い水際対策を続けていますが、その割には感染者は多い。どの程度の効果があったのでしょうか。

米国では、ウイルスは外の人が持ち込むというより、身近にある存在です。ワクチン接種を受けた人を含めて、かなり多くの人が感染しています。感染しても「ああそうなんだ、隔離が終わったらまた会おうね」というように気軽に接します。

——療養期間の緩和を決めた時など、根拠や理由についての岸田文雄首相の説明が不十分だという指摘があります。

◆米国では個人の権利と公衆衛生をどう両立させるかについて、最高裁で争われるくらい激しい議論が続いてきました。大統領医療顧問トップのファウチ国立アレルギー感染症研究所長が、毎日テレビに出演し、分かりやすい言葉で説明していました。毎日の検査の状況や、どこの病院が逼迫（ひっぱく）しているかについてデータを収集し、透明性を持って公開していました。繰り返し説明してもらったことで、多くの人が信頼を寄せていました。

日本はどちらかというところトップダウンで決まり、政府に頼っているところも多い気がします。日本ももっとデータを出して議論すべきではないでしょうか。

同じウイルスと闘っているのに、文化や国民性、政治によって、コロナへの対応はまるで違いますね。

——コロナ前のように戻れましたか。

◆米国のアネンバーグ公共政策センターの調査（7月）では「コロナ前の日常に戻った」と感じる人が半年前より増え、4割に上りました。

コロナだけが社会の問題ではないし、コロナ以外の病気の治療をしなければいけない人もいます。米国のテレビでは、昨年はコロナのニュースばかりでしたが、今はほとんどなくなりました。日常会話でも話題にならず、意識にない人も増えています。感染対策の上での善しあしは別として、マスクをしている人もほとんどいません。ロックダウン（都市封鎖）で街が死んだような状態になったからこそ、「あの頃には絶対に戻りたくない」という市民感情は強いと思います。

米国は死者数が世界で一番多く、対策は完璧ではありません。ただ、日本もそろそろ水際対策など、緩和にかじを切るのいいのではないのでしょうか。ずっと強い規制を続けていては、だんだんと社会が動けなくなり、「外から人は入って来なくてよい」と鎖国状態になってしまう気がします。

ボストンの大学ではいま、優秀な人材を海外から呼び寄せようと、留学生がものすごい勢いでやって来ています。日本も早めに動かなければ、国際的な競争で太刀打ちすることが厳しくなっていくのではと心配しています。

大西睦子（おおにし・むつこ）

内科医、医学博士。米国ボストン在住。東京女子医大卒。現在、星槎グループ医療・教育未来創生研究所ボストン支部の研究員をしている。